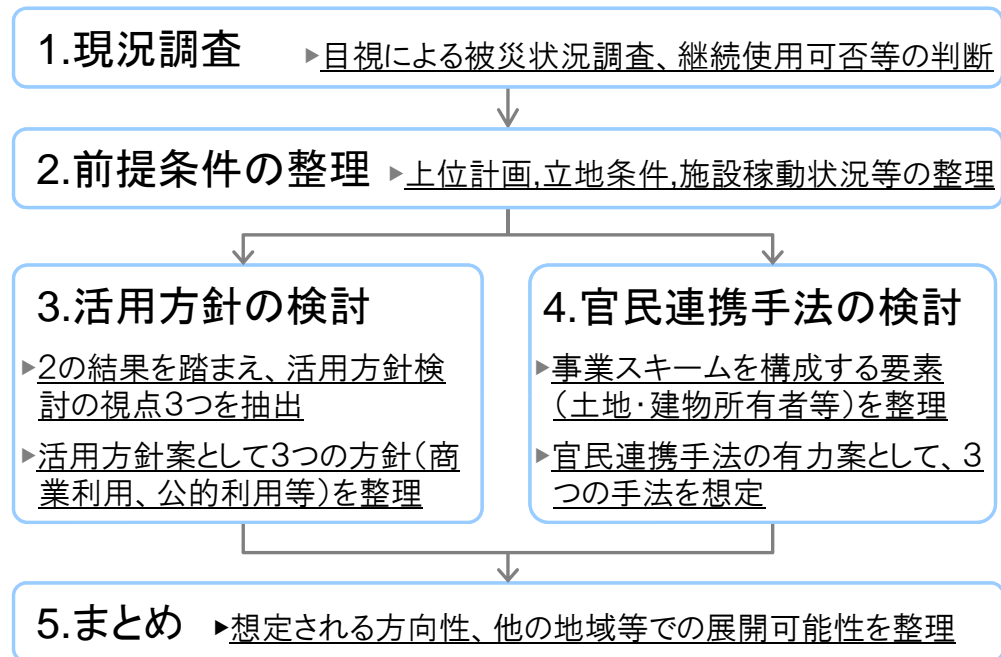


港湾利用拠点施設の復旧・活用事業に適用可能な 官民連携手法の検討業務【概要版】

1. 業務の目的

東日本大震災で被災した港湾利用拠点の復旧・復興に係る案件を事例とした以下の調査を実施することで、震災復興に係る官民連携事業の案件形成を促進する。

2. 業務の内容



調査対象《仙台港国際ビジネスサポートセンター》

- ▶ 仙台港の国際貿易における港湾業務機能と交流機能の集積と交流を図ることを目的とした施設
- ▶ FAZ(輸入促進)事業を担う第三セクター((株)仙台港貿易促進センター(貿促センター))と宮城県企業局の合築施設



3. 検討結果概要

1. 現況調査

- ▶ 構造耐力上、重大な影響はなし。躯体に発生したひび割れは速やかな対応が望まれる。
- ▶ 非構造部材は耐震性能に配慮した早期の改修が望まれる。

2. 前提条件の整理

- ▶ 上位計画等 >>> ①港湾機能の強化、②仙台港地区での賑わい・交流の創造
- ▶ 立地条件 >>> ③夢メッセみやぎ(隣接展示場施設)との連携、④周辺施設との連携
- ▶ 現状と課題 >>> ⑤利用率の低い施設の有効活用、⑥累積欠損金の解消

3. 活用方針の検討

1 “収益性”を重視した商業的利用

商圈人口等から導入不可能、行政施設導入でコンビニ等施設の成立性が高まる可能性あり

2 “収益性”を重視したサービスの利用

オフィス、イベントホール、音楽系サービス施設、貸会議室の可能性あり

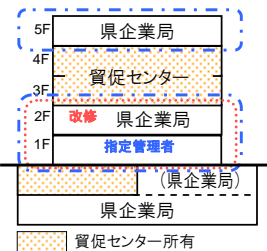
3 “公益性”を重視した文化・芸術的利用

アトリエ・工房等への転用、施設の活動を周辺にも展開する仕組みと一体で港全体の活性化

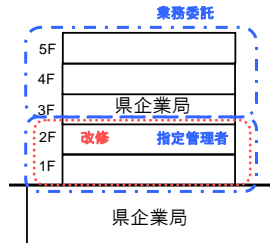
【留意点】 施設導入可能性の精査、補助金の扱い、土地利用規制(用途変更に伴う許可等) 等

4. 官民連携手法の検討

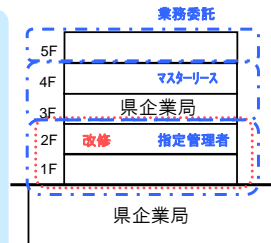
業務委託(賃促センター) + 指定管理者(民間事業者)



業務委託 + 指定管理者 (いずれも民間事業者)



業務委託 + 指定管理者 + マスターリース



【留意点】 県の財産取得区分、指定管理者導入時期、運営・維持管理の一体性確保 等

5. まとめ

- ▶ 本施設の方角性 >> 復旧・復興の段階(短期的、中長期的)に応じた活用が考えられる。
- ▶ 【短期的】収益性強化: イベントホール等に転用 【中長期的】仙台港のイメージ向上: 文化振興
- ▶ 本調査の検討プロセス参考に、被災した公共施設のあり方の検討時に応用が可能。